

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 川崎汽船株式会社

コード番号 9107 URL <https://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一

問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ長 (氏名) 北村 午郎 TEL 03-3595-5189

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	942,606	24.5	78,857	346.4	690,839	5.1	694,904	8.2
2022年3月期	756,983	21.0	17,663	—	657,504	634.7	642,424	491.0

(注) 包括利益 2023年3月期 794,036百万円 (19.0%) 2022年3月期 667,264百万円 (456.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2,571.02	—	57.9	38.1	8.4
2022年3月期	2,295.85	—	116.5	51.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 627,759百万円 2022年3月期 640,992百万円

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,052,616	1,546,679	73.8	6,128.41
2022年3月期	1,574,960	984,882	56.2	3,161.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,515,399百万円 2022年3月期 884,634百万円

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	456,049	△46,745	△300,790	346,831
2022年3月期	226,460	△5,848	△116,001	244,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00	56.244	8.7	10.1
2023年3月期	—	300.00	—	300.00	—	102.981	15.6	8.6
2024年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		41.2	

1) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

2) 2022年3月31日を基準日とする2022年3月期期末及び2022年9月30日を基準日とする2023年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3) 2023年3月31日を基準日とする2023年3月期期末、2023年9月30日を基準日とする2024年3月期第2四半期末及び2024年3月31日を基準日と

する2024年3月期期末は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としています。

- 4) 2023年3月期合計の1株当たり年間配当金については、株式分割の実施により単純比較ができないため表示していませんが、株式分割前基準による1株当たり年間配当金は1,200円です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	434,000	△10.1	43,000	△18.9	66,000	△88.4	62,000	△89.0	250.73
通期	870,000	△7.7	85,000	7.8	130,000	△81.2	120,000	△82.7	485.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）K LINE OFFSHORE AS

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	250,712,389株	2022年3月期	281,814,687株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,438,017株	2022年3月期	1,995,630株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	270,283,923株	2022年3月期	279,820,339株

（注）2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

- (1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	726,266	31.7	46,199	—	396,580	59.6	407,706	80.4
2022年3月期	551,372	38.1	△4,964	—	248,455	—	225,959	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1,508.09	—
2022年3月期	807.31	—

（注）2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2023年3月期	877,521		515,365		58.7	2,083.76	
2022年3月期	724,090		272,843		37.7	974.82	

（参考）自己資本 2023年3月期 515,365百万円 2022年3月期 272,843百万円

（注）2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

将来予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料] 4 ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ロ. 今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

2023年5月8日開催の決算説明会資料を、TDnetで開示するとともに、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（株主・投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
補足情報	19
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	19
参考資料（連結）	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

イ. 当期の経営成績

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減額 (増減率)	
売上高	7,569	9,426	1,856	(24.5%)
営業損益	176	788	611	(346.4%)
経常損益	6,575	6,908	333	(5.1%)
親会社株主に帰属する 当期純損益	6,424	6,949	524	(8.2%)

為替レート(円/US\$) (12ヶ月平均)	112.06	135.07	23.01	(20.5%)
燃料油価格(US\$/MT) (12ヶ月平均)	551	769	218	(39.6%)

当期の連結売上高は9,426億円、営業利益は788億円、経常利益は6,908億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,949億円となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）の業績好調などにより、持分法による投資利益として6,277億円を計上しました。うち、ONE社からの持分法による投資利益計上額は累計期間6,206億円、当第4四半期連結会計期間においては536億円となります。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(単位：億円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減額 (増減率)	
ドライバルク	売上高	2,764	3,122	357	(12.9%)
	セグメント損益	237	216	△21	(△9.0%)
エネルギー 資源	売上高	897	1,002	104	(11.7%)
	セグメント損益	47	98	50	(106.6%)
製品物流	売上高	3,801	5,197	1,395	(36.7%)
	セグメント損益	6,408	6,700	292	(4.6%)
その他	売上高	105	103	△2	(△2.5%)
	セグメント損益	△1	8	9	(-)
調整額	セグメント損益	△117	△114	2	(-)
合計	売上高	7,569	9,426	1,856	(24.5%)
	セグメント損益	6,575	6,908	333	(5.1%)

①ドライバルクセグメント

〔ドライバルク事業〕

大型船市況は、期首には新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナウイルス感染症」という。）対策に伴う港湾の混雑による滞船の影響で船腹供給が引き締まったことにより高水準で推移しました。期央から年末にかけては、こうした影響の緩和に加えて中国のゼロコロナ政策による内需減退に起因した中国向け輸送需要減少により市況は軟化しました。期末にかけては、同政策終了後の景気刺激策による鉄鋼需要回復への期待感から、市況は上昇しました。

中・小型船市況は、期首にはインド向け石炭輸送や欧州向け鋼材輸送需要等の減少に加え、中国における滞船緩和の影響を受け軟化しました。期央から年末にかけては、中国向け穀物輸送需要増加と石炭輸送需要減少により市況は上下しましたが、年始以降は大型船同様に上昇しました。

このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減及び配船効率向上に努めました。

以上の結果、ドライバルクセグメント全体では、前期比で増収となるも減益となりました。

②エネルギー資源セグメント

〔液化天然ガス輸送船事業・電力事業・油槽船事業・海洋事業〕

LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前期比で増収増益となりました。

③製品物流セグメント

〔自動車船事業〕

世界自動車販売市場は、半導体及び自動車部品の供給不足、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などにより、一部で生産・出荷への影響があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調が継続しました。また、運賃修復及び運航効率の改善に継続的に取り組みました。

〔物流事業〕

国内物流・港湾事業では、北米西岸貨物減少により国内コンテナターミナル取扱量は減少となり、前期を下回りました。曳船事業では作業数が堅調に推移しました。倉庫事業の取扱量は継続して堅調に推移しました。国際物流事業では、フォワーディング事業において、海上及び航空貨物輸送需要の減少傾向が継続しました。完成車物流事業では、豪州向け自動車需要増加に伴い、陸送取扱台数及び保管台数が前年比で増加しました。

〔近海・内航事業〕

近海事業では、ロシア・ウクライナ情勢により石炭輸送量は前期を下回りましたが、鋼材やバイオマス燃料需要が堅調に推移したことにより、全体的な市況は好調に推移しました。内航事業では、貨物輸送量は前期と同水準となりましたが、乗用車・旅客の輸送量は新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限解除により回復基調が継続しました。

〔コンテナ船事業〕

当社持分法適用関連会社であるONE社の業績は、上半期は高水準の運賃市況により好調に推移しました。下半期はサプライチェーンの正常化による船腹供給量の回復と輸送需要の減退により短期運賃市況は下落したものの、通期では前年に引き続き好調な業績となりました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前期比で増収増益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期業績は前期比で減収となるも黒字に転換しました。

ロ．今後の見通し

次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでいます。

（単位：億円、％は対前期比増減率）

	売上高		営業損益		経常損益		親会社株主に帰属する当期純損益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2024年3月期	8,700	△7.7%	850	7.8%	1,300	△81.2%	1,200	△82.7%

（為替レート(円/US\$)：¥125.29 / 燃料油価格(US\$/MT)：US\$679)

ドライバルクセグメントでは、欧米を中心としたインフレ・高金利、金融不安等の景気後退への懸念、ロシア・ウクライナ情勢の長期化といった不確定要素があるなか、中国の経済活動回復や限定的な新造船竣工を背景とした船腹需給の引き締まりにより、市況は底堅く推移していくと見込んでいます。輸送需要とトレードパターンの変化に注視し、迅速に対応できる準備を進めます。さらに、運航効率改善やコスト削減等の収支改善策に取り組むとともに、環境対応ニーズが強まるなか、事業基盤と高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充と適切なリスクコントロール下での収益最大化に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）において、中長期の備船契約に支えられて順調な稼働を見込んでおり、引き続き安定収益の確保に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界自動車販売市場は、地政学的リスク及び世界経済の停滞リスクが残るものの、半導体及び自動車部品の供給改善に伴い、前年比での生産・出荷の回復基調が継続する見通しです。引き続き、船隊適正化及び運航・配船効率向上に取り組みます。

物流事業においては、国内物流・港湾事業では、北米西岸サービスにおいてコンテナ海上輸送量が直近で減少しているものの、近海航路と合わせた国内ターミナルの取扱量は前年と同水準を見込みます。国際物流事業では、フォワーディング事業において、海上及び航空輸送需要減少に伴い、運賃市況動向の見通しは不透明です。完成車物流事業では、豪州において堅調な輸入需要継続により、取扱台数増加を見込みます。

近海・内航事業においては、近海事業では、市況は前年よりも低調な推移が見込まれるため、バイオマス燃料輸送の中長期契約など安定貨物の獲得に努めます。内航事業では、フェリーでは主力のEC貨物が減少する一方、旅客需要は前年並みを見込んでおり、定期船では2024年問題によるモーダルシフト対応策としてのトレーラー輸送需要取り込みなどにより、輸送量改善を目指します。

コンテナ船事業においては、サプライチェーンの正常化に伴い、運賃市況は巡航速度に落ち着きつつある一方で、世界的なインフレとエネルギー価格の高騰、米国を中心とする金利の上昇及び欧州・アジアでの地政学的リスクなど、引き続き世界経済の不確実性が見込まれます。ONE社では経済環境を注視し、需要動向に応じた機動的な対応を実施しながら、着実な事業運営に努めます。

(2) 当期の財政状態の概況

イ. 資産、負債及び純資産の状況

2023年3月末の資産の部は2兆526億円となり、前期末に比べ4,776億円増加しました。流動資産は有価証券の増加等により前期末に比べ1,038億円増加しました。固定資産は投資有価証券の増加等により前期末に比べ3,738億円増加しました。

負債の部は、短期借入金の減少等により5,059億円となり、前期末に比べ841億円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ5,617億円増加し、1兆5,466億円となりました。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は3,468億円となり、前期末より1,025億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により、当期は4,560億円のプラス（前期は2,264億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得等により、当期は467億円のマイナス（前期は58億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払い等により、当期は3,007億円のマイナス（前期は1,160億円のマイナス）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	10.9	11.3	22.4	56.2	73.8
時価ベースの自己資本比率(%)	11.7	8.5	24.3	47.5	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	—	—	15.2	1.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	3.3	22.0	47.1

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注5) 2019年3月期及び2020年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期経営計画に基づいて、最適資本構成を常に意識し、企業価値向上に必要な投資及び財務の健全性を確保のうえ、適正資本を超える部分についてはキャッシュ・フローも踏まえて積極的に自己株式取得を含めた株主還元を進めることを基本方針としています。

この基本方針の下、2023年3月期におきましては、期末配当金を300円/株（株式分割後基準）といたしました。

年間配当金は、株式分割の実施により単純比較ができませんが、中間配当金300円/株（株式分割前基準）とあわせて株式分割前基準による1株当たり年間配当金は1,200円となります。

なお、本件は、2023年6月に開催予定の株主総会の決議を経て、実施いたします。

また、次期（2024年3月期）の配当につきましては、業績見通し等を総合的に勘案し、残りの中計期間（2024年3月期から2027年3月期）における1株当たりの基礎配当金を120円（株式分割後基準）に引き上げるとともに、2024年3月期については1株当たり80円（株式分割後基準）の追加配当を実施予定です。これにより、2024年3月期の1株当たりの年間配当金は200円（うち、中間配当金100円、期末配当金100円）を予定しています。これに加えて、残りの中計期間において1,100億円規模の追加的な株主還元策を予定しており、このうち、最低500億円は追加配当とは別に2024年3月期に実施予定です。追加的な株主還元策については配当に加え自己株式取得も検討予定です。

（注）2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,344	247,429
受取手形、営業未収金及び契約資産	103,699	107,522
有価証券	0	102,001
原材料及び貯蔵品	36,572	38,356
繰延及び前払費用	17,659	22,018
短期貸付金	4,749	2,293
その他流動資産	22,107	16,345
貸倒引当金	△1,044	△1,074
流動資産合計	431,089	534,894
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	339,821	319,329
建物及び構築物（純額）	9,817	9,709
機械装置及び運搬具（純額）	2,904	3,129
土地	15,730	15,537
建設仮勘定	9,679	18,842
その他有形固定資産（純額）	4,076	5,599
有形固定資産合計	382,029	372,147
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,513	3,808
無形固定資産合計	3,513	3,808
投資その他の資産		
投資有価証券	691,809	1,070,227
長期貸付金	23,007	24,568
退職給付に係る資産	1,228	1,400
繰延税金資産	2,589	6,175
その他長期資産	40,824	41,323
貸倒引当金	△1,132	△1,930
投資その他の資産合計	758,326	1,141,765
固定資産合計	1,143,870	1,517,722
資産合計	1,574,960	2,052,616

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	62,756	62,803
短期借入金	87,544	50,691
リース債務	26,870	13,367
未払法人税等	3,051	2,095
独占禁止法関連損失引当金	357	1,692
関係会社整理損失引当金	2,168	—
傭船契約損失引当金	13,903	9,609
賞与引当金	4,165	4,489
役員賞与引当金	309	523
その他流動負債	50,411	40,106
流動負債合計	251,538	185,378
固定負債		
長期借入金	277,992	267,313
リース債務	24,047	20,320
繰延税金負債	9,129	4,044
再評価に係る繰延税金負債	1,174	1,174
役員退職慰労引当金	167	83
株式給付引当金	307	1,192
特別修繕引当金	13,392	14,810
退職給付に係る負債	6,147	6,441
その他固定負債	6,178	5,177
固定負債合計	338,538	320,558
負債合計	590,077	505,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	14,214	29,102
利益剰余金	777,130	1,302,769
自己株式	△2,378	△6,550
株主資本合計	864,424	1,400,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,474	6,482
繰延ヘッジ損益	△893	2,100
土地再評価差額金	4,630	4,682
為替換算調整勘定	12,954	103,353
退職給付に係る調整累計額	△1,956	△2,000
その他の包括利益累計額合計	20,209	114,619
非支配株主持分	100,248	31,280
純資産合計	984,882	1,546,679
負債純資産合計	1,574,960	2,052,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	756,983	942,606
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	681,605	799,881
売上総利益	75,377	142,724
販売費及び一般管理費	57,714	63,866
営業利益	17,663	78,857
営業外収益		
受取利息	671	2,805
受取配当金	2,226	2,517
持分法による投資利益	640,992	627,759
為替差益	10,742	—
その他営業外収益	1,470	2,950
営業外収益合計	656,103	636,033
営業外費用		
支払利息	10,305	9,996
為替差損	—	9,723
デリバティブ評価損	2,003	—
その他営業外費用	3,954	4,332
営業外費用合計	16,263	24,052
経常利益	657,504	690,839
特別利益		
固定資産売却益	19,758	3,829
その他特別利益	10,347	919
特別利益合計	30,105	4,748
特別損失		
減損損失	18,159	18
備船解約金	7,262	—
関係会社整理損失引当金繰入額	2,168	—
持分変動損失	—	614
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	1,335
その他特別損失	924	742
特別損失合計	28,516	2,710
税金等調整前当期純利益	659,093	692,877
法人税、住民税及び事業税	8,665	3,864
法人税等調整額	3,794	△9,982
法人税等合計	12,459	△6,117
当期純利益	646,633	698,994
非支配株主に帰属する当期純利益	4,209	4,090
親会社株主に帰属する当期純利益	642,424	694,904

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	646,633	698,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,581	894
繰延ヘッジ損益	1,470	402
為替換算調整勘定	10,959	12,014
退職給付に係る調整額	881	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	5,737	81,759
その他の包括利益合計	20,630	95,042
包括利益	667,264	794,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	662,543	789,261
非支配株主に係る包括利益	4,720	4,774

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	14,295	130,723	△2,373	218,103
会計方針の変更による 累積的影響額			3,982		3,982
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,457	14,295	134,706	△2,373	222,085
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			642,424		642,424
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株式交換による変動					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△80			△80
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△80	642,424	△4	642,338
当期末残高	75,457	14,214	777,130	△2,378	864,424

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,960	△3,657	4,630	△1,963	△2,879	90	97,968	316,162
会計方針の変更による 累積的影響額							88	4,070
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,960	△3,657	4,630	△1,963	△2,879	90	98,056	320,233
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する 当期純利益								642,424
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
株式交換による変動								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△80
土地再評価差額金の取崩								—
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,514	2,764	—	14,917	923	20,119	2,191	22,311
当期変動額合計	1,514	2,764	—	14,917	923	20,119	2,191	664,649
当期末残高	5,474	△893	4,630	12,954	△1,956	20,209	100,248	984,882

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	14,214	777,130	△2,378	864,424
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,457	14,214	777,130	△2,378	864,424
当期変動額					
剰余金の配当			△84,613		△84,613
親会社株主に帰属する 当期純利益			694,904		694,904
自己株式の取得				△89,558	△89,558
自己株式の処分		60		30	90
自己株式の消却		△381	△84,574	84,955	—
株式交換による変動		14,898		400	15,299
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		310			310
土地再評価差額金の取崩			△52		△52
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			△25		△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14,888	525,639	△4,172	536,355
当期末残高	75,457	29,102	1,302,769	△6,550	1,400,779

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,474	△893	4,630	12,954	△1,956	20,209	100,248	984,882
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,474	△893	4,630	12,954	△1,956	20,209	100,248	984,882
当期変動額								
剰余金の配当								△84,613
親会社株主に帰属する 当期純利益								694,904
自己株式の取得								△89,558
自己株式の処分								90
自己株式の消却								—
株式交換による変動								15,299
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								310
土地再評価差額金の取崩								△52
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動								△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,007	2,994	52	90,398	△43	94,409	△68,968	25,441
当期変動額合計	1,007	2,994	52	90,398	△43	94,409	△68,968	561,796
当期末残高	6,482	2,100	4,682	103,353	△2,000	114,619	31,280	1,546,679

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	659,093	692,877
減価償却費	42,821	42,396
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△99	439
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△371	△171
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	980	△125
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△185	△79
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	1,463	1,389
独占禁止法関連損失引当金の増減額（△は減少）	—	1,335
傭船契約損失引当金の増減額（△は減少）	△1,652	△4,294
受取利息及び受取配当金	△2,898	△5,323
支払利息	10,305	9,996
為替差損益（△は益）	△8,291	7,786
減損損失	18,159	18
持分法による投資損益（△は益）	△640,992	△627,759
傭船解約金	7,262	—
関係会社整理損失引当金繰入額	2,168	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△19,756	△3,802
持分変動損益（△は益）	—	614
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△28,855	△1,651
棚卸資産の増減額（△は増加）	△14,024	△1,642
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,754	△8,586
仕入債務の増減額（△は減少）	2,524	△1,969
その他の流動負債の増減額（△は減少）	8,097	△1,935
その他	△8,026	3,979
小計	29,476	103,489
利息及び配当金の受取額	217,357	368,103
利息の支払額	△10,435	△9,676
傭船解約に伴う支払額	△6,715	△546
独占禁止法関連の支払額	△328	△399
法人税等の支払額	△2,894	△4,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,460	456,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,588	△4,231
定期預金の払戻による収入	6,114	4,729
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,249	△21,669
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	252	965
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,810	4,882
有形固定資産の取得による支出	△41,140	△67,641
有形固定資産の売却による収入	46,382	37,746
無形固定資産の取得による支出	△821	△867
長期貸付けによる支出	△6,824	△2,264
長期貸付金の回収による収入	1,331	3,835
その他	△3,115	△2,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,848	△46,745

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△244	△635
長期借入れによる収入	76,339	44,450
長期借入金返済等に係る支出	△190,309	△102,294
社債の償還による支出	—	△7,000
自己株式の取得による支出	△4	△89,558
配当金の支払額	△0	△84,506
非支配株主への配当金の支払額	△1,124	△4,035
非支配株主への払戻による支出	—	△56,875
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△663	△289
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	14	11
その他	△8	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,001	△300,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,705	△6,001
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	114,314	102,512
現金及び現金同等物の期首残高	130,001	244,316
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	2
現金及び現金同等物の期末残高	244,316	346,831

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、海運業を中核とする海運企業グループであり、経済的特徴、サービスの内容、提供方法、市場及び顧客の種類を勘案し、「ドライバルク」、「エネルギー資源」及び「製品物流」の3区分を報告セグメントとしています。なお、「ドライバルク」セグメントにはドライバルク事業、「エネルギー資源」セグメントには液化天然ガス輸送船事業、電力事業、油槽船事業及び海洋事業、「製品物流」セグメントには自動車船事業、物流事業、近海・内航事業及びコンテナ船事業が含まれています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失をベースとした数値です。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	271,352	84,295	374,369	10,489	740,506	—	740,506
その他の収益	5,126	5,431	5,827	91	16,476	—	16,476
外部顧客への売上高	276,478	89,726	380,196	10,580	756,983	—	756,983
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	12	13,503	50,924	64,457	△64,457	—
計	276,496	89,738	393,699	61,505	821,440	△64,457	756,983
セグメント利益 又は損失（△）	23,744	4,766	640,814	△106	669,219	△11,715	657,504
セグメント資産	372,585	182,867	981,765	45,514	1,582,732	△7,772	1,574,960
その他の項目							
減価償却費	15,559	10,338	16,232	481	42,611	210	42,821
受取利息	104	349	201	39	695	△23	671
支払利息	2,181	4,005	3,968	31	10,187	118	10,305
持分法投資利益 又は損失（△）	48	2,445	638,344	154	640,992	—	640,992
持分法適用会社への 投資額	498	31,213	629,559	4,340	665,611	—	665,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,251	4,616	22,509	526	42,905	537	43,442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△11,715百万円には、セグメント間取引消去△32百万円と全社費用△11,682百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額△7,772百万円は、セグメント間取引消去△28,358百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産20,586百万円です。

減価償却費の調整額210百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

受取利息の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去△48百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息24百万円が含まれています。

支払利息の調整額118百万円には、セグメント間取引消去△48百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息166百万円が含まれています。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額537百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	307,835	96,024	513,637	10,195	927,693	—	927,693
その他の収益	4,431	4,201	6,156	123	14,912	—	14,912
外部顧客への売上高	312,267	100,225	519,794	10,318	942,606	—	942,606
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42	24	5,516	57,421	63,004	△63,004	—
計	312,309	100,250	525,310	67,739	1,005,610	△63,004	942,606
セグメント利益 又は損失（△）	21,613	9,847	670,036	806	702,303	△11,464	690,839
セグメント資産	289,480	248,776	1,486,078	47,468	2,071,804	△19,187	2,052,616
その他の項目							
減価償却費	14,662	9,972	16,557	679	41,870	525	42,396
受取利息	242	719	326	128	1,417	1,388	2,805
支払利息	2,893	3,268	3,606	26	9,795	201	9,996
持分法投資利益 又は損失（△）	88	2,956	624,458	256	627,759	—	627,759
持分法適用会社への 投資額	589	38,046	974,412	5,102	1,018,150	—	1,018,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,481	32,411	33,971	246	71,112	715	71,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△11,464百万円には、セグメント間取引消去△49百万円と全社費用△11,415百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額△19,187百万円は、セグメント間取引消去△47,466百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産28,278百万円です。

減価償却費の調整額525百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

受取利息の調整額1,388百万円には、セグメント間取引消去△65百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息1,453百万円が含まれています。

支払利息の調整額201百万円には、セグメント間取引消去△65百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息266百万円が含まれています。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額715百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	3,161円45銭	6,128円41銭
1株当たり当期純利益金額	2,295円85銭	2,571円02銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しています。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	642,424	694,904
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	642,424	694,904
普通株式の期中平均株式数（千株）	279,820	270,283

- （注）第150期より、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において1,330,500株及び当連結会計年度において1,322,192株です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2023年3月期

	第1四半期 2022年4月～ 2022年6月	第2四半期 2022年7月～ 2022年9月	第3四半期 2022年10月～ 2022年12月	第4四半期 2023年1月～ 2023年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	228,498	254,399	245,893	213,814
営業損益	18,878	34,120	27,594	△1,735
経常損益	267,397	300,143	74,374	48,924
税金等調整前四半期純損益	269,103	301,599	73,559	48,615
親会社株主に帰属する 四半期純損益	266,639	298,790	72,791	56,682
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	950.65	1,057.73	269.79	226.48
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,861,016	2,175,675	2,089,303	2,052,616
純資産	1,274,425	1,614,725	1,564,625	1,546,679
	円	円	円	円
1株当たり純資産	4,205.52	5,407.58	5,826.71	6,128.41

（注）2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損益」及び「1株当たり純資産」を算定しています。

2022年3月期

	第1四半期 2021年4月～ 2021年6月	第2四半期 2021年7月～ 2021年9月	第3四半期 2021年10月～ 2021年12月	第4四半期 2022年1月～ 2022年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	174,743	182,813	198,938	200,488
営業損益	2,400	7,782	13,120	△5,639
経常損益	88,441	149,573	195,611	223,878
税金等調整前四半期純損益	108,688	146,428	180,811	223,164
親会社株主に帰属する 四半期純損益	101,987	144,020	177,330	219,084
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	364.47	514.69	633.73	782.95
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,086,508	1,208,035	1,349,684	1,574,960
純資産	419,581	568,970	755,680	984,882
	円	円	円	円
1株当たり純資産	1,148.58	1,678.24	2,342.80	3,161.45

（注）2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損益」及び「1株当たり純資産」を算定しています。

参考資料（連結）

1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

セグメント	増加		減少	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
ドライバルク	2	411,438	—	△180,646
エネルギー資源	2	399,949	△4	△188,935
製品物流	2	33,639	△5	△39,527
合計	6	845,026	△9	△409,108

2. 期末運航船舶

セグメント		前連結会計年度末 (2022年3月31日) (A)		当連結会計年度末 (2023年3月31日) (B)		比較増減 (B) - (A)	
		隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
ドライバルク	所有船	48	5,888,871	50	6,119,663	2	230,792
	傭船	126	16,601,473	129	16,509,739	3	△91,734
	合計	174	22,490,344	179	22,629,402	5	139,058
エネルギー資源	所有船	24	2,768,090	22	2,979,104	△2	211,014
	傭船	29	2,934,722	24	2,293,757	△5	△640,965
	合計	53	5,702,812	46	5,272,861	△7	△429,951
製品物流	所有船	69	1,529,456	66	1,523,568	△3	△5,888
	傭船	99	4,141,865	102	4,115,957	3	△25,908
	合計	168	5,671,321	168	5,639,525	—	△31,796
合計	所有船	141	10,186,417	138	10,622,335	△3	435,918
	傭船	254	23,678,060	255	22,919,453	1	△758,607
	合計	395	33,864,477	393	33,541,788	△2	△322,689

(注) 重量吨数は共有船他社持分を含みます。

3. 有利子負債残高

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2022年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (2023年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
借入金	365,537	318,004	△47,532
社債	7,000	—	△7,000
リース債務	50,918	33,687	△17,230
合計	423,455	351,692	△71,763